

結城隆氏の講演概要

2/24DF・OVER80 安全保障問題分科会

2023.2.1 結城 隆

1. テーマ：ゼロコロナ解除後の中国と世界
2. 内容：

(ア) 2021年7月から続いたゼロコロナ政策は昨年12月に解除された。その後、中国では感染爆発状態となったものの春節時にはピークアウト。党・政府は、経済立て直しと2023年の成長率5%超えを目指した取り組みを開始。

(イ) 中国の経済政策は、マクロ調整、ミクロ活性化、国際安定。

(ウ) 中国経済の回復を前提に、IMFは今年の世界経済の成長率を上方修正。中国、インドの経済成長率は世界経済の成長率に50%貢献。

(エ) ただし、中国経済の回復は今年秋口以降、エネルギー危機を再燃させかねない可能性もある。

(オ) 中国経済・産業の宿痾ともいえる不動産バブル問題は峠を越えた。成長のエンジンは先端産業と消費へと移りつつある。雇用問題を緩和するため、テック企業に対する規制も国が大手企業の株式を1%取得することを条件に緩和。国家社会資本主義の骨格が表れてきつつある。

(カ) 3月の全人代から習近平政権三期目が始まるが、一見「お友達常務委員会」と見える政権の執行体制は実務重視であり、いわゆる「インナーサークル」による恣意的な運営はまずない。実務レベルでのチェック&バランスは一定程度確保されている。なによりも習政権のモットーは「人民第一主義」。

(キ) 不安定要因はバイデン政権の対中政策。今年は多くの米上下院議員の訪台が予想される。民主党と共和党の共通点は「反中国」。2024年の大統領選を控えた両党の「反中」競争が激化する可能性。また、インフレ抑制法が米中デカップリングにつながるのか。その可能性は低いと見る。

(ク) 一方、ウクライナ戦争はドイツの戦車供与を機に、NATO対ロシアの全面対決の様相を呈しつつある。

(ケ) 今年の世界経済は、中印の成長回復に支えられるが不確定要素が多い。侵略国であるロシアに対する経済制裁措置は、相応の影響をロシア経済に与えているが、プーチン政権が持つ海外の裏資産は数兆ドルに上るとも言われる。外貨準備を凍結された一方で、こ

れだけ使えるお金があるということはロシアの継戦力はまだまだあるということにならないか。また、この戦争を「彼らの戦争」として距離を置くグローバルサウスの立ち位置も無視できない。

(コ) 混沌とした状況ではあるが、中国に視座を置くことにより、この状況を読み解くヒントをご参加の皆様と考えてゆきたい。

以上